

検証 防潮堤計画 気仙沼

①

東日本大震災の大津波は、沿岸に張り巡らせた堤防を乗り越え、海辺の暮らしと産業を襲い、人々の命を奪った。そして行政は、命と財産、産業基盤を守るため、巨大堤防の構築を決断したが、環境が大きく変化することに多くの住民が戸惑っている。堤防は何を守るために造られるのか。堤防高の方針が決まった経緯や必要性をシリーズで検証する。(今川悟)

仮設住宅建設が進まず、気仙沼市内の避難所にまだ2500人が残っていた昨年6月、国の中央防

守るものは

新たな堤防は、数十年から百数十年という高い頻度で発生する津波に備えて高さを設定。1000年に1度といわれる東日本大震災級の最大クラスの津波を、堤防で防ぐのは現実的ではないため、多重防護や避難によって減災を図るという方針だった。

この方針に基づいて、9月に宮城県沿岸の堤防高が決まった。過去の津波を比較した結果、気仙沼市沿岸は最も高かった明治三陸津波(1

の4倍になるものもあり、本吉町の小泉海岸では14・7メートルの巨大堤防が計画されている。

最大級津波では浸水面積2割減 岩手県でも堤防高の検討作業が行われたが、既存の堤防が

程度だったのに対し、宮城県は津波高が最大9倍、浸水面積は5倍で、想定を大きく上回った地域ほど、死者・行方不明者が多く発生した。気仙沼市の浸水面積も想定の2倍を超えた。

市が災害危険区域 気仙沼土木事務所 海岸・河川復旧 1000億円超

堤防高 明治三陸を想定

最大は小泉の14・7メートル

896年)の再来に備え、唐桑半島東部で11・3メートル、気仙沼湾で7・2メートルなどの堤防高が必要と判断した。

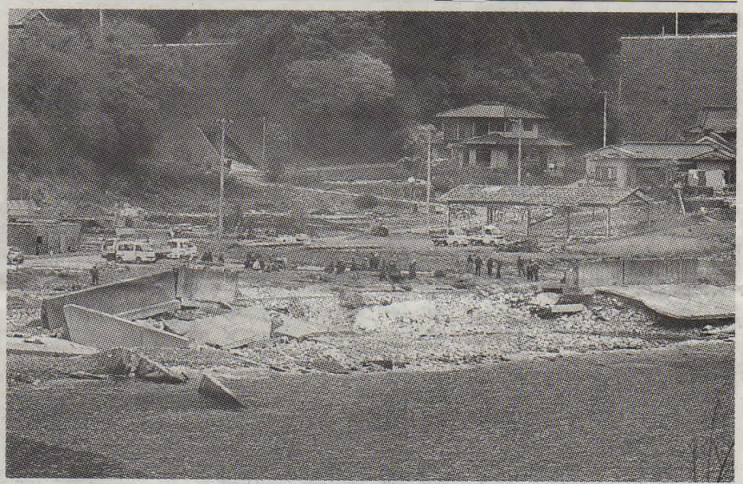
既存の堤防は昭和35年のチリ地震津波後の対策として整備してきたため、高さは2・6メートル程度だった。新たな堤防はそ

昭和8年の昭和三陸津波や明治三陸津波の対策として整備されてきたため、大幅に高さが変わる地域は少なかった。もとも10以上の堤防が多く存在していたからだ。

今回の津波高と浸水面積が、岩手県は被害想定1・2倍

指定のために実施した津波シミュレーションでは、東日本大震災と同規模の津波が襲来しても、新たな堤防の整備によって市内の浸水面積が2割減少するこ

国からほぼ1000%の財政支援を受け



津波で大破した只越漁港の堤防 (昨年5月)

られる災害復旧工事は通常、災害前の姿に戻す原形復旧が基本だが、今回は堤防のかさ上げも認められている。堤防を整備するには絶好の機会でもあるのだが、災害復旧には「3年以内」という原則がある。

一方、論戦を交わした畠山和純県議は「浜によって事情が違つのに、同じ基準で整備することが大きな疑問だ。堤防を一度造れば、二度と元に戻せなくなる」と、十分な説明や住民合意がないまま進められる堤防計画を疑問視した。

県議会の議論の中で村井嘉浩知事は「国の復興財源には限りがある。気仙沼だけ住民全員の合意を待ち、取り残されることがあつてはならない。いま造らな

堤防の必要性は、多くの市民が理解している。しかし、その高さや設置場所、自然環境への影響に対する疑問の声が各浜で上がっている。